

令和5年8月28日

美幌町長 平野浩司 様

美幌町監査委員 西村与志博

美幌町監査委員 吉住博幸

令和4年度美幌町各会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度美幌町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類その他の書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

令和4年度

美幌町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

美幌町監査委員

目 次

《 決算審査意見 》

1	審査の対象	P 1
2	審査の期間、場所	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の総括	2

《 一般会計 》

I	決算状況	P 13
II	財政収支の状況	14
III	歳 入	17
1	町 税	20
2	地方譲与税	21
3	利子割交付金	21
4	配当割交付金	21
5	株式等譲渡所得割交付金	21
6	法人事業税交付金	21
7	地方消費税交付金	21
8	自動車取得税交付金	22
9	環境性能割交付金	22
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22
11	地方特例交付金	22
12	地方交付税	22
13	交通安全対策特別交付金	23
14	分担金及び負担金	23
15	使用料及び手数料	24
16	国庫支出金	25
17	道 支 出 金	25
18	財 産 収 入	26
19	寄 附 金	26
20	繰 入 金	26
21	繰 越 金	26
22	諸 収 入	27
23	町 債	27
IV	歳 出	29
1	議 会 費	32
2	総 務 費	32
3	民 生 費	32
4	衛 生 費	33
5	労 働 費	33
6	農 林 水 産 業 費	33
7	商 工 費	33
8	土 木 費	34
9	消 防 費	34
10	教 育 費	34
11	公 債 費	35
12	職 員 給 与 費	35
13	予 備 費	35
V	基金運用状況調書	37

《 特 別 会 計 》

I	国民健康保険特別会計	P 41
1	決算及び財政収支の状況	41
2	歳入	42
3	歳出	45
4	実質収支に関する調書	45
II	後期高齢者医療特別会計	46
1	決算状況	46
2	歳入	46
3	歳出	46
4	実質収支に関する調書	46
III	介護保険特別会計	47
1	決算状況	47
2	歳入	47
3	歳出	47
4	実質収支に関する調書	47
IV	公共下水道特別会計	48
1	決算状況	48
2	歳入	48
3	歳出	48
4	実質収支に関する調書	48
V	個別排水処理特別会計	49
1	決算状況	49
2	歳入	49
3	歳出	49
4	実質収支に関する調書	49

令和4年度 美幌町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度美幌町一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町個別排水処理特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度美幌町基金運用状況

第2 審査の期間、場所

- 1 審査の期間 令和5年7月19日から令和5年8月28日まで
- 2 審査の場所 監査委員室

第3 審査の方法

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 各会計の決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従い、おおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

第5 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模

区 分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
内 訳	一 般 会 計	13,155,980	13,120,188	12,914,745	13,120,188	11,793,130
	特 別 会 計	5,994,739	5,907,797	5,878,456	4,786,182	5,878,456
合 計		19,150,719	19,027,985	18,793,201	17,906,370	17,671,586

(注)純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の操出し(1,121,615千円)による重複額を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

区 分			年 度		前 年 度 比 較	
			令和4年度 A	令和3年度 B	差 引 増 減 C=A-B	比 率 C/B
歳入決算額 a	内 訳	一 般 会 計	13,120,188	12,820,548	299,640	2.3
		特 別 会 計	5,907,797	6,107,004	△ 199,207	△ 3.3
	合 計		19,027,985	18,927,552	100,433	0.5
歳出決算額 b	内 訳	一 般 会 計	12,914,745	12,504,815	409,930	3.3
		特 別 会 計	5,878,456	6,070,318	△ 191,862	△ 3.2
	合 計		18,793,201	18,575,133	218,068	1.2
歳入歳出差引額 (形式収支)	内 訳	一 般 会 計	205,443	315,733	△ 110,290	△ 34.9
		特 別 会 計	29,341	36,686	△ 7,345	△ 20.0
a-b=c	合 計		234,784	352,419	△ 117,635	△ 33.4
翌年度へ 繰り越すべき財 源 d	内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0.0
		繰越明許費繰越額	30,950	14,334	16,616	115.9
		事故繰越し繰越額	0	213,656	△ 213,656	0.0
	合 計		30,950	227,990	△ 197,040	△ 86.4
実 質 収 支 c-d=e			203,834	124,429	79,405	63.8
前 年 度 実 質 収 支 f			124,429	121,291	3,138	2.6
単 年 度 収 支 e-f			79,405	3,138	76,267	2,430.4

総計決算における歳入は19,027,985千円、歳出は18,793,201千円で、前年度に比較すると、歳入は100,433千円(0.5%)、歳出は218,068千円(1.2%)増加している。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は234,784千円の黒字となり、令和4年度は翌年度へ繰り越すべき財源が30,950千円あるため、実質収支は203,834千円となっている。

なお、この実質収支に含まれる前年度の黒字額124,429千円を差し引いた単年度収支は79,405千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

会計別の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

会計別歳入執行状況

会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額との比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A)	
							令和4	令和3
一般会計	13,155,980	13,190,480	13,120,188	3,355	66,937	△35,792	99.7	96.8
特別会計	5,994,739	6,062,225	5,907,797	5,287	149,141	△86,942	98.5%	100.2%
国保会計	2,495,179	2,568,327	2,507,064	5,176	56,087	11,885	100.5%	100.6%
後期高齢者医療会計	340,141	339,474	339,433	0	41	△708	99.8%	100.0%
介護保険会計	2,014,613	2,015,182	2,013,164	0	2,018	△1,449	99.9%	99.9%
公共下水道会計	1,041,165	1,035,523	946,440	111	88,972	△94,725	90.9%	100.1%
個別排水会計	103,641	103,719	101,696	0	2,023	△1,945	98.1%	100.0%
合計	19,150,719	19,252,705	19,027,985	8,642	216,078	△122,734	99.4%	97.9%

会計別	収入率 (C)/(B)		不納欠損額 前年度比較		収入済額 前年度比較		収入未済額 前年度比較	
	令和4	令和3	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般会計	99.5%	99.4%	△3,596	△51.7%	299,640	2.3%	△485	△0.7%
特別会計	97.5%	98.7%	△6,091	△53.5%	△199,027	△3.3%	△81,463	120.4%
国保会計	97.6%	97.2%	△5,895	△53.2%	△67,753	△2.6%	△6,046	△9.7%
後期高齢者医療会計	100.0%	100.0%	△2	皆減	11,328	3.5%	46	△920.0%
介護保険会計	99.9%	99.9%	0	-	735	0.0%	367	22.2%
公共下水道会計	91.4%	99.6%	△194	△63.6%	△130,950	△12.2%	85,073	2,181.9%
個別排水会計	98.0%	100.0%	0	-	△12,567	△11.0%	2,023	皆増
合計	98.8%	99.2%	△9,687	△52.9%	100,433	0.5%	80,978	59.9%

歳入決算額は19,027,985千円で、予算現額に対して122,734千円の収入不足となっており、執行率は99.4%（前年度97.9%）となっている。

これは、一般会計においては、町税が予算現額を上回った反面、主に国庫支出金が予算現額を下回ったことにより35,792千円の収入不足となり、さらに、特別会計においては令和5年4月1日付けにて公共下水道特別会計及び個別排水処理特別会計が地方公営企業法の適用となったことに伴い、令和5年3月31日付けで打ち切り決算となったことなど、特別会計全

体では86,942千円の収入不足となったことによるものである。

また、歳入全体では調定額19,252,705千円に対する収入率は98.8%となっており、8,642千円を不納欠損処分とし216,078千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は9,687千円(52.9%)減少、収入未済額は80,978千円(59.9%)増加し、収入率は98.8%(前年度99.2%)となっている。

不納欠損額の減少は、一般会計で3,596千円、特別会計(主に国保会計)で5,895千円減少したことが主たる要因である。

収入未済額の増加は、一般会計で485千円、国民健康保険特別会計(国民健康保険税)で6,046千円減少したものの、地方公営企業法の適用化に伴う打ち切り決算となったことから公共下水道特別会計で85,073千円、個別排水処理特別会計で2,023千円増加したことが主たる要因である。収入未済額の構成比率は、下水道使用料及び手数料が41.2%(前年度2.9%)、町税が27.9%(前年度43.9%)、国民健康保険税が25.9%(前年度46.0%)となっている。

次に、会計別の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

会計別歳出執行状況

会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)		予算現額との比較 (不用額D)/(A)	
					令和4	令和3	令和4	令和3
一般会計	13,155,980	12,914,745	62,360	178,875	98.2%	94.4%	1.4%	0.7%
特別会計	5,994,739	5,878,456	0	116,283	98.1%	99.6%	1.9%	0.4%
国保会計	2,495,179	2,485,549	0	9,630	99.6%	99.4%	0.4%	0.6%
後期高齢者医療会計	340,141	338,320	0	1,821	99.5%	99.7%	0.5%	0.3%
介護保険会計	2,014,613	2,012,075	0	2,538	99.9%	99.9%	0.1%	0.1%
公共下水道会計	1,041,165	952,283	0	88,882	91.5%	99.9%	8.5%	0.1%
個別排水会計	103,641	90,229	0	13,412	87.1%	99.5%	12.9%	0.5%
合計	19,150,719	18,793,201	62,360	295,158	98.1%	96.0%	1.5%	0.6%

会計別	不用額 構成比率		支出済額前年度比較		翌年度繰越額 前年度比較		不用額前年度比較	
	令和4	令和3	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般会計	60.6%	81.9%	409,930	3.3%	△582,773	△90.3%	79,938	80.8%
特別会計	39.4%	18.1%	△191,862	△3.2%	0	-	94,383	431.0%
国保会計	3.3%	13.6%	△58,008	△2.3%	0	-	△6,783	△41.3%
後期高齢者医療会計	0.6%	0.9%	11,239	3.4%	0	-	738	68.1%
介護保険会計	0.9%	2.3%	865	0.0%	0	-	△205	△7.5%
公共下水道会計	30.1%	0.9%	△122,427	△11.4%	0	-	87,755	7,786.6%
個別排水会計	4.5%	0.4%	△23,531	△20.7%	0	-	12,878	2,411.6%
合計	100.0%	100.0%	218,068	1.2%	△582,773	△90.3%	174,321	144.3%

歳出決算額は18,793,201千円で、予算現額に対し98.1%(前年度96.0%)の執行率となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき額が62,360千円あり、不用額は295,158千円となっている。

不用額の構成比率は、一般会計60.6%、特別会計39.4%となっており、その主なものは一般会計では、総務費38.4%、民生費8.6%であり、特別会計では、公共下水道特別会計で30.1%である。

予算執行状況を前年度と比べると執行率は2.1ポイント上昇し98.1%となり、不用額は174,321千円(144.3%)増加しており、予算現額に対する割合は前年より0.9ポイント上昇し1.5%になっている。また、翌年度繰越額は、前年度比582,773千円(90.3%)減少している。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 町債元利償還金の支出状況

町債元利償還金(一時借入金利子及び手数料を除く。)の支出状況は、普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査(決算統計)において用いられる会計区分をいう。)決算によってみれば、次表のとおりである。

町債元利償還金の支出状況

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支出予定額
町債元利償還金	千円 1,106,092	千円 10,634,113	千円 983,389	千円 10,974,445	% 12.5	% △ 3.1

※翌年度以降支出予定額は元金のみ

本年度の町債元利償還金は1,106,092千円(内元金1,068,619千円)で、前年度に比べ122,703千円(12.5%)増加している(内元金125,146千円増加)。この要因は、スポーツセンター耐震補強工事及び町民会館改築事業等の元金償還開始によるものである。

しかし、町債元利償還金の翌年度以降支出予定額(元金のみ)は10,634,113千円で、前年度に比べ340,332円(3.1%)減少している。これは、本年度の町債借入額728,287千円(前年度比147,637千円減)に対して、元金償還がそれを上回っている結果である。前年度に比べ残高が減少した主な項目としては、臨時財政対策債291,431千円、過疎対策事業債85,737千円、公営住宅建設事業債66,587千円であった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の実質公債費比率は、単年度では令和2年度7.4%で、令和3年度6.3%、令和4年度6.9%3ヶ年平均比率は6.9%となり実質公債費比率の目標としている18%未満を達成している。

しかしながら、現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を町債に依存せざるを得ないことから、町債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう今後も慎重に対処されたい。

5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は、前年度に比べ 299,640 千円（2.3%）増加して 13,120,188 千円となっている。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
自主財源	4,344,864	3,739,876	4,321,162	33.2	29.2	25.4	16.2	△13.5	21.8
依存財源	8,775,324	9,080,672	12,667,305	66.8	70.8	74.6	△3.4	△28.3	72.1
合 計	13,120,188	12,820,548	16,988,467	100.0	100.0	100.0	2.3	△24.5	55.7

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 33.2%及び 66.8%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 4.0 ポイント増加している。

自主財源は前年度に比べ 604,988 千円（16.2%）増加している。これは主に、寄附金が 218,154 千円増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 305,348 千円（3.4%）減少している。これは主に、町債が 147,637 千円、地方交付税が 107,055 千円減少したことによるものである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

恒常的・臨時的収入年度別比較表

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的収入	8,784,932	8,783,846	8,300,753	67.0	68.5	48.9	0.0	5.8	1.9
臨時的収入	4,335,256	4,036,702	8,687,714	33.0	31.5	51.1	7.4	△53.5	214.2
合 計	13,120,188	12,820,548	16,988,467	100.0	100.0	100.0	2.3	△24.5	55.7

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 67.0%及び 33.0%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。

経常的収入は、前年度に比べ 1,086 千円増加している。これは地方交付税をはじめとした依存財源において 147,627 千円減少したが、自主財源において、町税が 147,585 千

円増加したことによるものである。

一方、臨時的収入は、前年度に比べ 298,554 千円 (7.4%) 増加している。これは主に、依存財源において町債が 147,637 千円、道支出金が 94,487 千円減少したものの、自主財源において寄附金が 218,154 千円、繰越金が 182,584 千円増加したことによるものである。

なお、経常的収入 (8,784,932 千円) と経常的支出 (7,810,442 千円) の割合は、112.5% (前年度 114.9%) となっており、引き続き経常的収入をもって経常的支出を賄い得る状況にある。

以上が本年度の歳入構成である。歳入の自主性及び安定性はおおむね保たれているといえ、歳入構造は依然として厳しい状況にあるといえる。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 409,930 千円 (3.3%) 増加して 12,914,745 千円となっている。

ア 経常的支出と臨時的支出

歳出決算額を性質別に経常的支出と臨時的支出に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的支出年度別比較表

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和4年度 千円	令和3年度 千円	令和2年度 千円	令和4年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %
経常的支出	7,810,442	7,646,906	7,306,243	60.5	61.2	43.3	2.1	4.7	6.6
消費的経費	5,757,116	5,624,531	5,360,728	44.6	45.0	31.8	2.4	4.9	7.9
うち、人件費	1,817,075	1,856,760	1,872,361	14.1	14.8	11.1	△2.1	△0.8	37.2
その他経費	2,053,326	2,022,375	1,945,515	15.9	16.2	11.5	1.5	4.0	3.3
臨時的経費	5,104,303	4,857,909	9,549,075	39.5	38.8	56.7	5.1	△49.1	140.7
消費的経費	1,664,533	1,462,833	2,752,528	12.8	11.6	16.3	13.8	△46.9	211.7
うち、人件費	62,978	94,204	33,023	0.5	0.8	0.2	△33.1	185.3	42.0
投資的経費	1,859,306	1,720,118	5,285,441	14.4	13.8	31.4	8.1	△67.5	206.5
その他経費	1,580,464	1,674,958	1,511,106	12.3	13.4	9.0	△5.6	10.8	11.1
合 計	12,914,745	12,504,815	16,855,318	100.0	100.0	100.0	3.3	25.8	55.8

経常的支出及び臨時的支出の構成比率は、それぞれ 60.5%及び 39.5%となっている。

経常的支出は、前年度に比べ 163,536 千円 (2.1%) 増加している。これは主に消費的経費の人件費が 39,685 千円減少したものの、物件費が 111,411 千円、補助費等が 73,592 千円、その他の経費の公債費が 41,194 千円増加したことによるものである。

また、臨時的支出は、前年度に比べて 246,394 千円 (5.1%) 増加している。これは主に、消費的経費の扶助費が 143,615 千円、その他の経費の積立金が 274,385 千円減少したものの、消費的経費の物件費が 110,963 千円、投資的経費の普通建設事業費が 139,188 千円増加したことによるものである。

イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに消費的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度比較

	消費的経費		投資的経費		その他の経費		合計		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
議会費	115,988	108,260	0	0	0	0	115,988	108,260	
総務費	1,358,880	1,038,218	468,347	459,688	539,041	670,579	2,366,268	2,168,485	
民生費	2,053,035	2,148,580	64,000	43,120	948,602	1,010,452	3,065,637	3,202,152	
衛生費	1,022,032	1,006,413	139,226	56,190	239,554	258,243	1,400,812	1,320,846	
労働費	16,552	16,681	0	0	7,000	8,000	23,552	24,681	
農林水産業費	279,281	273,156	534,102	684,430	53,984	41,231	867,367	998,817	
商工費	308,775	263,611	50,640	18,136	286,000	291,000	645,415	572,747	
土木費	483,272	520,239	471,863	389,669	398,467	328,934	1,353,602	1,238,842	
消防費	446,548	433,277	0	0	0	0	446,548	433,277	
教育費	1,337,286	1,278,706	131,128	68,885	55,034	105,490	1,523,448	1,453,081	
災害復旧費	0	223	0	0	0	0	0	223	
公債費	0	0	0	0	1,106,108	983,404	1,106,108	983,404	
合計	7,421,649	7,087,364	1,859,306	1,720,118	3,633,790	3,697,333	12,914,745	12,504,815	
構成比率 (うち、人件費)	57.4% (14.6%)	56.6% (15.6%)	14.4%	13.8%	28.2%	29.6%	100.0%	100.0%	
前年度比	金額	334,285		139,188		△ 63,543		409,930	
	伸び率	4.7%		8.1%		△ 1.7%		3.3%	

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、それぞれ 57.4%、14.4%及び 28.2%となっている。

消費的経費は、前年度に比べ 334,285 千円 (4.7%) 増加して 7,421,649 千円となっている。これは主に、民生費が 95,545 千円、土木費が 36,967 千円減少したものの、総務費が 320,662 千円、教育費が 58,580 千円、商工費が 45,164 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 139,188 千円 (8.1%) 増加して 1,859,306 千円となっている。これは主に、農林水産業費が 150,328 千円減少したものの、衛生費が 83,036 千円、土木費が 82,194 千円、教育費が 62,243 千円増加したことによるものである。

また、その他の経費は、前年度に比べ 63,543 千円 (1.7%) 減少して 3,633,790 千円となっている。これは主に、公債費が 122,704 千円、土木費が 69,533 千円増加したものの、総務費が 131,538 千円、民生費が 61,850 千円減少したことによるものである。

構成比率は、その他の経費が 1.4 ポイント減少したことにより、消費的経費が 0.8 ポイント、投資的経費が 0.6 ポイントそれぞれ増加している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、消費的経費の増により全体で 3.3%の

増加となっている。経常的支出については、物件費等の増により 2.1%、臨時的支出においては、補助費等の増により 5.1%それぞれ増加している。

(3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査（決算統計）を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財政分析比率年度別比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成 31 年度	平成 30 年度
財 政 力 指 数 (3 ヶ 年 平 均)	0.360	0.361	0.369	0.366	0.365
経 常 収 支 比 率	85.3%	81.4%	82.1%	77.3%	78.6%

財政力指数(3ヶ年平均)は、前年度に比べ 0.001 ポイント低下し 0.360 となり、経常収支比率は、85.3%となっている。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化審査意見書を参照されたい。

【各指数についての説明】

- ① 財政力指数は、財政力の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

6 むすび

令和4年度の一般会計決算は13,120,188千円で前年度比299,640千円、歳出は12,914,745千円となり、前年度比409,930千円とそれぞれ増加し、これに特別会計を加えると歳入総額19,027,985千円、歳出総額18,793,201千円となった。

一般会計において前年度に比べ増となった要因は、歳入については地方交付税（107,055千円）、道支出金（96,292千円）、町債（147,637千円）が減少したものの、町税（151,276千円）、国庫支出金（58,871千円）、寄附金（218,154千円）がそれぞれ増加したことによる。一方、歳出については、物件費（222,374千円）、補助費等（331,017千円）がそれぞれ増加したものである。

一般会計の形式収支は205,443千円、実質収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの）は174,493千円の黒字となり、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの）も86,750千円の黒字となった。

令和4年度の5特別会計における決算収支は公共下水道特別会計を除いて、いずれも黒字となっているが、すべての特別会計において一般会計からの繰入金により収支が保たれており、繰入金の総額は1,121,615千円で依然として高い水準で推移している。特別会計は、基本的に特定の収入をもって運営されるのが原則であり、一般会計の厳しい状況を考え、なお一層の健全化に向けた努力が望まれる。

未収金については、取り組みの強化により効果を上げているが、未だ令和4年度で一般会計66,937千円、特別会計149,141千円（うち国民健康保険特別会計56,087千円、公共下水道特別会計と個別排水処理特別会計は5年3月で打ち切り決算）、合計216,078千円の未収金があり、自主財源確保と公平負担の観点から引き続き全庁あげての適正な債権管理と徴収強化が図られることを期待する。

一般会計における財政状況をみると、財政力指数（数値が「1」を超えると地方交付税対象外）は前年度に比して0.001ポイント低下して0.360、経常収支比率（70%程度が妥当とされ80%を超えると「財政の硬直化」となる）は前年度より3.9ポイント悪化し85.3%となっており、さらなる経常経費の抑制と税収の確保が求められる。

また、実質公債費比率6.9%（前年度比0.6ポイント増）、将来負担比率についてはマイナス表示となったが、令和4年度末における地方債残高は10,634,113千円と前年度より340,332千円減っているものの、引き続き将来を見据えた財政運営が求められる。

令和4年度の決算状況は以上であるが、総括すると決算規模は歳入、歳出ともに前年度を上回っており、実質収支も黒字であり財政上の均衡は保たれているものと認められる。

コロナ規制緩和により社会経済活動はコロナ前に戻りつつあり、景気も緩やかな回復基調にあるが、人口減少、少子高齢化の進展などにより税収、地方交付税など歳入の伸びが期待できない状況で、エネルギー価格など諸物価の高騰、老朽化した公共施設等の整備、高齢化による社会保障費の増加などで、今後も厳しい財政状況が想定される。

しかし、このような状況下においても町行政の停滞は許されず、様々な課題を克服しながら、健全な財政運営と町民福祉の向上のために一層努力されるよう期待する。

一 般 会 計

I 決算状況

令和4年度一般会計の決算額は、予算現額 13,155,980,000 円に対し、

歳入総額 13,120,188,337 円

歳出総額 12,914,745,032 円

となっており、繰越額は 205,443,305 円である。

前年度と比較すると、歳入総額において 299,640,372円、2.3%の増(前年度 24.5%の減)、歳出総額においては 409,930,216円、3.3%の増(前年度 25.8%の減)となっている。

決算状況を過去5年間について比較すると、次表のとおりである。

決算状況年度別比較表

(単位: 金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	10,799,033,318	99.1	100.0	100.0	10,726,851,848	99.3	100.0	72,181,470
平31	10,909,815,495	99.2	100.0	101.0	10,819,113,909	99.2	100.9	90,701,586
令2	16,988,466,821	99.5	96.3	157.3	16,855,317,887	95.6	157.1	133,148,934
令3	12,820,547,965	99.4	96.8	118.7	12,504,814,816	94.4	116.6	315,733,149
令4	13,120,188,337	99.5	99.7	121.5	12,914,745,032	98.2	120.4	205,443,305

(指数は30年度を100とした。)

Ⅱ 財政収

歳入総額 13,120,188,337円、歳出総額 12,914,745,032円、差引 205,443,305円の形式収支で、次に、単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支 87,743,149円を差し引くと、なお、実質単年度収支では、基金の積立 90,740,814円があり、積立金取りくずしを40,000円行、過去5カ年の財政収支の状況は、次表のとおりである。

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
平30	10,799,033,318	10,726,851,848	72,181,470	0	72,181,470
平31	10,909,815,495	10,819,113,909	90,701,586	60,000	90,641,586
令2	16,988,466,821	16,855,317,887	133,148,934	49,844,000	83,304,934
令3	12,820,547,965	12,504,814,816	315,733,149	227,990,000	87,743,149
令4	13,120,188,337	12,914,745,032	205,443,305	30,950,000	174,493,305

支 の 状 況

翌年度へ繰り越すべき財源が 30,950,000円のため実質収支は 174,493,305円となっている
86,750,156円となっている。

っているので、177,450,970円の黒字となった。

(単位: 円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	積立金 取りくずし (J)	実質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
46,126,155	26,055,315	7,256,531	0	172,280	33,139,566
72,181,470	18,460,116	15,435,523	0	1,158,900	32,736,739
90,641,586	△7,336,652	174,760,238	0	16,030,000	151,393,586
83,304,934	4,438,215	260,935,238	0	1,566,900	263,806,553
87,743,149	86,750,156	90,740,814	0	40,000	177,450,970

Ⅲ 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 13,155,980,000 円、調定額 13,190,480,132 円、収入済額 13,120,188,337 円である。なお、収入率は 99.5% (前年度 99.4%) で、予算現額に対し 99.7% (前年度 96.8%) の執行率となっている。

歳入における財源別構成をみると、本年度は自主財源 33.2% (前年度 29.1%)、依存財源 66.8% (前年度 70.9%) となっている。関係資料は、次表に示すとおりである。

5 カ 年 間 の 歳 入 決 算 状 況 比 較 (単位: 金額…千円、率…%)

年度	予 算 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収入率	執行率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
平30	10,797,826	100.0	10,893,338	100.0	10,799,033	100.0	7,773	100.0	86,531	100.0	99.1	100.0
平31	10,905,973	101.0	11,001,834	101.0	10,909,816	101.0	7,799	100.3	84,219	97.3	99.2	100.0
令2	17,635,178	163.3	17,072,772	156.7	16,988,467	157.3	8,783	113.0	75,522	87.3	99.5	96.3
令3	13,248,885	122.7	12,894,921	118.4	12,820,548	118.7	6,951	89.4	67,422	77.9	99.4	96.8
令4	13,155,980	121.8	13,190,480	121.1	13,120,188	121.5	3,355	43.2	66,937	77.4	99.5	99.7

(指数は30年度を100とした。)

財 源 別 歳 入 構 成 年 度 比 較 表

款 別		年 度 別 構 成 比 率 (%)					決 算 額 (円)
		平30	平31	令2	令3	令4	
自 主 財 源	1 町 税	20.8	20.8	13.4	17.2	18.0	2,362,202,786
	14 分担金及び負担金	0.8	0.9	0.6	0.6	0.6	80,015,276
	15 使用料及び手数料	2.5	2.5	1.7	2.2	2.1	267,954,399
	18 財産収入	0.4	0.9	0.6	0.3	0.4	52,922,552
	19 寄 附 金	0.4	0.7	0.8	1.7	3.3	431,967,554
	20 繰 入 金	3.2	1.2	4.9	2.4	2.6	338,641,714
	21 繰 越 金	0.4	0.7	0.5	1.0	2.4	315,733,149
	22 諸 収 入	4.9	4.8	2.9	3.7	3.8	495,426,893
	計	33.4	32.5	25.4	29.1	33.2	4,344,864,323
	依 存 財 源	2 地方譲与税	1.4	1.5	1.0	1.4	1.4
3 利子割交付金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	871,000
4 配当割交付金		0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	6,374,000
5 株式等譲渡所得割交付金		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	5,148,000
6 法人事業税交付金		0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	31,949,000
7 地方消費税交付金		3.7	3.5	2.8	3.9	3.8	503,638,000
8 自動車取得税交付金		0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0
9 環境性能割交付金		0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	13,020,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300,000
11 地方特例交付金		0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	8,474,000
12 地方交付税		37.4	38.2	24.5	36.4	34.7	4,555,739,000
13 交通安全対策特別交付金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,004,000
16 国庫支出金		7.0	7.5	21.9	13.4	13.5	1,776,721,199
17 道支出金	7.1	8.8	7.7	8.2	7.3	956,959,815	
23 町 債	9.5	7.5	16.4	6.8	5.6	728,287,000	
計	66.6	67.5	74.6	70.9	66.8	8,775,324,014	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13,120,188,337	

歳入款別

款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 町 税	2,357,557,000	2,425,486,204	2,362,202,786	2,953,846
2 地 方 譲 与 税	185,839,000	185,839,000	185,839,000	0
3 利 子 割 交 付 金	871,000	871,000	871,000	0
4 配 当 割 交 付 金	6,374,000	6,374,000	6,374,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,148,000	5,148,000	5,148,000	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,949,000	31,949,000	31,949,000	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	503,638,000	503,638,000	503,638,000	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,020,000	13,020,000	13,020,000	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	8,474,000	8,474,000	8,474,000	0
12 地 方 交 付 税	4,555,739,000	4,555,739,000	4,555,739,000	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,004,000	2,004,000	2,004,000	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	80,063,000	80,058,576	80,015,276	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	266,300,000	271,915,819	267,954,399	400,630
16 国 庫 支 出 金	1,813,234,000	1,776,721,199	1,776,721,199	0
17 道 支 出 金	958,447,000	956,959,815	956,959,815	0
18 財 産 収 入	53,798,000	52,943,312	52,922,552	0
19 寄 附 金	431,974,000	431,967,554	431,967,554	0
20 繰 入 金	341,372,000	338,641,714	338,641,714	0
21 繰 越 金	315,733,000	315,733,149	315,733,149	0
22 諸 収 入	495,859,000	498,409,790	495,426,893	0
23 町 債	728,287,000	728,287,000	728,287,000	0
合 計	13,155,980,000	13,190,480,132	13,120,188,337	3,354,476

執 行 状 況

(単位：金額…円、率…%)

収入未済額 (E)	予算現額と収入済額の比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比率	
		令4	令3	令4	令3	令4	令3
60,329,572	4,645,786	100.2	100.3	97.4	97.1	18.0	17.2
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	1.4
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8	3.9
0	0	-	-	-	-	-	-
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.3
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	34.7	36.4
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
43,300	△47,724	99.9	100.0	99.9	99.4	0.6	0.6
3,560,790	1,654,399	100.6	100.1	98.5	98.4	2.1	2.2
0	△36,512,801	98.0	85.7	100.0	100.0	13.5	13.4
0	△1,487,185	99.8	99.1	100.0	100.0	7.3	8.2
20,760	△875,448	98.4	99.6	100.0	100.0	0.4	0.3
0	△6,446	100.0	100.0	100.0	100.0	3.3	1.7
0	△2,730,286	99.2	89.8	100.0	100.0	2.6	2.4
0	149	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	1.0
2,982,897	△432,107	99.9	99.9	99.4	99.3	3.8	3.7
0	0	100.0	89.3	100.0	100.0	5.6	6.8
66,937,319	△35,791,663	99.7	96.8	99.5	99.4	100.0	100.0

1 町 税

自主財源の 54.4% (前年度 59.1%) を占める町税の収入状況は次表に示すとおりで、収入済額は 2,362,202,786円であり、収入率は 97.4%と前年度に比べ 0.3ポイントの増となり、実収入においても 151,275,924円の増となった。

町税収入が歳入総額に占める割合は 18.0%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

次に、本年度の収入内訳をみると、現年度分 2,357,182,163円、収入率 99.6% (前年度 99.7%)、滞納繰越分 5,020,623円、収入率 8.5% (前年度 10.5%) となっている。

令和 4 年度 町 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位: 金額…円、率…%)

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	調定額 構成比	収入済 構成比
1 町 民 税	4	1,075,281,000	1,111,181,162	1,080,299,014	97.2	45.8	45.7
	3	988,802,000	1,025,486,634	994,844,224	97.0	45.1	45.0
2 固 定 資 産 税	4	906,020,000	932,283,466	905,568,325	97.1	38.5	38.3
	3	856,660,000	885,815,714	856,951,295	96.7	38.9	38.8
3 軽 自 動 車 税	4	72,396,000	73,068,300	72,589,100	99.3	3.0	3.1
	3	67,934,000	68,732,400	67,983,400	98.9	3.0	3.1
4 町 た ば こ 税	4	184,670,000	184,670,652	184,670,652	100.0	7.6	7.8
	3	175,744,000	175,763,304	175,763,304	100.0	7.7	7.9
5 都 市 計 画 税	4	119,190,000	124,282,624	119,075,695	95.8	5.1	5.1
	3	115,425,000	120,948,692	115,384,639	95.4	5.3	5.2
合 計	4	2,357,557,000	2,425,486,204	2,362,202,786	97.4	100.0	100.0
	3	2,204,565,000	2,276,746,744	2,210,926,862	97.1	100.0	100.0

5 カ 年 の 不 納 欠 損 額

年度	区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	都 市 計 画 税	計
平30	金額(円)	2,774,057	4,094,637	136,745	767,810	7,773,249
	件数、人数	124件 (38人)	84件 (18人)	33件 (10人)	84件 (18人)	241件 (51人)
平31	金額(円)	3,036,277	3,074,574	25,400	580,873	6,717,124
	件数、人数	114件 (32人)	31件 (9人)	10件 (4人)	31件 (9人)	155件 (39人)
令2	金額(円)	5,270,178	2,888,807	76,000	548,498	8,783,483
	件数、人数	90件 (34人)	71件 (21人)	12件 (4人)	71件 (21人)	173件 (44人)
令3	金額(円)	2,395,483	3,315,453	168,700	634,629	6,514,265
	件数、人数	55件 (25人)	67件 (16人)	12件 (4人)	67件 (16人)	134件 (32人)
令4	金額(円)	1,358,591	1,298,770	45,900	250,585	2,953,846
	件数、人数	43件 (14人)	15件 (8人)	4件 (2人)	15件 (8人)	134件 (32人)

※ 人数計は、不納欠損の中に税を重複する者がいるため実人数である。

5 カ年の町税負担状況比較表

(単位: 金額…円、率…%)

年度	町税収入済額		一人当たり負担額		一世帯当たり負担額		人口		世帯数	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	数(人)	指数	数(世帯)	指数
平30	2,244,639,754	100.0	116,206	100.0	236,876	100.0	19,316	100.0	9,476	100.0
平31	2,272,840,942	101.3	119,078	102.5	239,297	101.0	19,087	98.8	9,498	100.2
令2	2,273,831,514	101.3	121,856	104.9	241,512	102.0	18,660	96.6	9,415	99.4
令3	2,210,926,862	98.5	120,493	103.7	235,355	99.4	18,349	95.0	9,394	99.1
令4	2,362,202,786	105.2	131,746	113.4	253,102	106.8	17,930	92.8	9,333	98.5

(指数は30年度を100とした。人口、世帯数は前年度3月末現在。)

2 地方譲与税

予算現額 185,839,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 1.4% で、前年度に比べ 7,241,000円の増となっている。

3 利子割交付金

予算現額 871,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 513,000円の減となっている。

4 配当割交付金

予算現額 6,374,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度に比べ 716,000円の減となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 5,148,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 3,492,000円の減となっている。

6 法人事業税交付金

予算現額 31,949,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.2% で、前年度に比べ 8,181,000円の増となっている。

7 地方消費税交付金

予算現額 503,638,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 3.8% で、前年度に比べ 2,216,000円の増となっている。

8 自動車取得税交付金

廃止に伴い予算現額、調定額、収入済額ともに0円となっている。

9 環境性能割交付金

予算現額 13,020,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ2,826,000円の増となっている。

10 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 300,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ15,000円の減となっている。

11 地方特例交付金

予算現額 8,474,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ28,678,000円の減となっている。

12 地方交付税

予算現額 4,555,739,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ107,055,000円の減となっている。

この内訳は、普通交付税が4,098,765,000円で前年度に比べ115,748,000円の減、特別交付税が456,974,000円で前年度に比べ8,693,000円の増となっている。

歳入総額に占める割合は34.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

地方交付税年度別収入状況

(単位：金額…千円、率…%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	6,412,346	6,400,369	6,050,104	5,918,047	5,820,935
	基準財政収入額 (B)	2,313,581	2,203,927	2,276,524	2,143,282	2,146,484
	交付基準額 (C)	4,098,765	4,196,442	3,773,580	3,774,765	3,674,451
	調整額 (D)	0	18,071	△3,051	△5,212	1,240
	交付税額 (E=C+D)	4,098,765	4,214,513	3,770,529	3,769,553	3,675,691
	財政力指数(F=B/A)	36.1	34.4	37.6	36.2	36.9
特別交付税 (G)	456,974	448,281	388,955	395,856	361,587	
交付税額計 (H=E+G)	4,555,739	4,662,794	4,159,484	4,165,409	4,037,278	
	歳入に占める割合	34.7	36.4	24.5	38.2	37.4
	指 数	112.8	115.5	103.0	103.2	100.0

(指数は30年度を100とした。)

13 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,004,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 285,000円の減となっている。

14 分担金及び負担金

予算現額 80,063,000円に対し、調定額 80,058,576円、収入済額 80,015,276円であり、歳入総額に占める割合は 0.6%で前年度と同じである。

これは、前年度に比べ 3,379,805円の減であり、分担金で 1,516,530円の減、負担金で 1,863,275円の減となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分		金 額	摘 要
分 担 金	農林水産業費分担金	3,046,600	畑かん事業受益地分担金
		9,880,147	道営土地改良事業豊高第2地区分担金
		12,025,200	美幌日並地区草地整備事業分担金
		1,924,560	農業経営高度化促進事業分担金
		12,294,947	道営土地改良事業田中第2地区分担金
		13,400,366	道営土地改良事業中央美和地区分担金
		4,834,564	団体営土地改良事業分担金
	計	57,406,384	
負 担 金	民生費負担金	9,617,466	老人福祉施設入所者等負担金
		2,895,463	美幌地域3町障害支援区分認定等審査会負担金
		35,000	緊急通報センター装置保守点検費用負担金
		1,018,600	保育料負担金
		8,622,949	児童発達支援給付費負担金
		32,911	児童発達支援利用者負担金
	商工費負担金	386,503	消費者生活相談業務負担金
	計	22,608,892	
合 計		80,015,276	

15 使用料及び手数料

予算現額 266,300,000円に対し、調定額 271,915,819円、収入済額 267,954,399円であり、98.5%の収入率となっており、歳入総額に占める割合は 2.1%で前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

これは、前年度に比べ 8,217,989円の減であり、使用料で 1,088,149円の減、手数料で 7,129,840円の減となっている。

収入未済額 3,560,790円が繰越されているが、前年度に比べ 910,530円の減である。

内訳は、次表のとおりである。

(単位: 金額…円、率…%)

費 目		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務管理使用料	384,884	384,884	100.0	0	0
	社会福祉使用料	1,168,600	1,168,600	100.0	0	0
	児童福祉使用料	6,801,550	6,801,550	100.0	0	0
	保健衛生使用料	3,572,050	3,572,050	100.0	0	0
	清掃使用料	12,000	12,000	100.0	0	0
	農業使用料	474,708	474,708	100.0	0	0
	林業使用料	51,500	51,500	100.0	0	0
	道路橋梁使用料	3,900,230	3,900,230	100.0	0	0
	河川使用料	152,050	152,050	100.0	0	0
	都市計画使用料	3,647	3,647	100.0	0	0
	住宅使用料	137,389,950	133,445,530	97.1	400,630	3,543,790
	社会教育使用料	6,072,427	6,072,427	100.0	0	0
	保健体育使用料	11,124,023	11,124,023	100.0	0	0
	計	171,107,619	167,163,199	97.7	400,630	3,543,790
手 数 料	徴税手数料	959,400	959,400	100.0	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	7,478,150	7,478,150	100.0	0	0
	地籍手数料	516,850	516,850	100.0	0	0
	保健衛生手数料	460,650	460,650	100.0	0	0
	清掃手数料	89,455,950	89,438,950	100.0	0	17,000
	農業手数料	389,900	389,900	100.0	0	0
	土木管理手数料	0	0	—	0	0
	住宅手数料	1,547,300	1,547,300	100.0	0	0
計	100,808,200	100,791,200	100.0	0	17,000	
合 計	271,915,819	267,954,399	98.5	400,630	3,560,790	

16 国庫支出金

予算現額 1,813,234,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,776,721,199円であり、前年度に比べ 58,871,613円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 13.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

費目	令和4年度収入状況					令和3年度 収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
議会費	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
総務費	0	335,312,000	231,589	0	335,543,589	71,739,373	263,804,216
民生費	638,006,179	310,041,153	5,377,692	0	953,425,024	1,183,387,651	△229,962,627
衛生費	41,005,586	138,587,000	0	0	179,592,586	224,148,462	△44,555,876
農林水 産業費	0	12,540,000	0	0	12,540,000	46,631,100	△34,091,100
商工費	0	143,003,000	0	0	143,003,000	121,493,000	21,510,000
土木費	0	105,762,000	0	0	105,762,000	59,071,000	46,691,000
教育費	0	42,655,000	0	0	42,655,000	11,079,000	31,576,000
消防費	0	200,000	0	0	200,000	300,000	△100,000
計	679,011,765	1,092,100,153	5,609,281	0	1,776,721,199	1,717,849,586	58,871,613

17 道支出金

予算現額 958,447,000円に対し、調定額、収入済額ともに 956,959,815円であり、前年度に比べ 96,292,179円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 7.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

費目	令和4年度収入状況					令和3年度 収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
総務費	0	38,425,418	19,740,482	0	58,165,900	44,889,001	13,276,899
民生費	424,864,701	108,379,600	0	0	533,244,301	467,683,299	65,561,002
衛生費	0	12,344,000	0	0	12,344,000	12,418,080	△74,080
農林水 産業費	0	342,482,980	1,566,493	0	344,049,473	509,819,432	△165,769,959
商工費	0	8,068,800	0	0	8,068,800	10,387,768	△2,318,968
土木費	0	0	842,341	0	842,341	7,793,414	△6,951,073
教育費	0	245,000	0	0	245,000	261,000	△16,000
計	424,864,701	509,945,798	22,149,316	0	956,959,815	1,053,251,994	△96,292,179

18 財産収入

予算現額 53,798,000円に対し、調定額 52,943,312円、収入済額 52,922,552円であり、前年度に比べ 12,956,156円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	令和3年度 収入済額	増 減
財 産 運 用 収 入	18,355,877	18,335,117	△20,760	18,661,614	△326,497
土地建物貸付収入	16,197,145	16,176,385	△20,760	16,574,216	△397,831
利子及び配当金	2,150,723	2,150,723	0	2,077,195	73,528
著作権使用料	8,009	8,009	0	10,203	△2,194
財 産 売 払 収 入	34,587,435	34,587,435	0	21,304,782	13,282,653
土地売払収入	10,833,633	10,833,633	0	15,018	10,818,615
立木売払収入	11,925,980	11,925,980	0	10,100,200	1,825,780
物品売払収入	797,500	797,500	0	1,661,000	△863,500
生產品売払収入	11,030,322	11,030,322	0	9,528,564	1,501,758
計	52,943,312	52,922,552	△20,760	39,966,396	12,956,156

19 寄附金

予算現額 431,974,000円に対し、調定額、収入済額ともに 431,967,554円であり、歳入総額に占める割合は 3.3%で、前年度に比べ 218,153,511円の増となっている。

この内訳は、一般寄附金 416,354,000円(前年度 204,601,500円)、民生費寄附金 524,500円(前年度 524,500円)、農林水産業費寄附金 10,853,155円(前年度 8,167,954円)、教育費寄附金 3,235,899円(前年度 520,089円)である。

20 繰入金

予算現額 341,372,000円に対し、調定額、収入済額ともに 338,641,714円であり、歳入総額に占める割合は 2.6%で、前年度に比べ 37,122,342円の増となっている。

21 繰越金

予算現額 315,733,000円に対し、調定額、収入済額ともに 315,733,149円であり、歳入総額に占める割合は 2.4%で、前年度に比べ 182,584,215円の増となっている。

22 諸収入

予算現額 495,859,000円に対し、調定額 498,409,790円、収入済額 495,426,893円であり、99.4%の収入率となっている。

収入未済額が 2,982,897円の繰越しとなっているが、前年度に比べ、595,398円の減、収入済額は前年度に比べ 14,493,584円の増であり、歳入総額に占める割合は 3.8%となっている。

23 町債

予算現額 728,287,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 147,637,000円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 5.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

目的別にみると、次表のとおりである。

(単位：円)

起	債 目 的	収 入 済 額
総務管理債	緊急防災・減災事業、多目的バス購入事業、役場庁舎改築等事業	164,300,000
社会福祉債	地域総合整備資金貸付事業	33,000,000
保健衛生債	医療従事者就業支援等補助事業、水道施設等耐震化事業	39,800,000
清掃債	第Ⅲ期埋立処分場施設整備事業	81,600,000
農業債	農業生産基盤整備事業、団体営土地改良事業	52,400,000
林業債	木質ペレットストーブ購入促進事業	1,100,000
道路橋梁債	町道整備事業、除雪グレーダー整備事業、手押し式除雪ロータリー整備事業、除雪ショベル整備事業	181,500,000
河川債	緊急浚渫推進事業	58,800,000
住宅債	住宅リフォーム促進補助事業	30,400,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	85,387,000
	計	728,287,000

Ⅳ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 13,155,980,000円に対し、支出総額 12,914,745,032円、翌年度繰越額 62,360,000円、不用額 178,874,968円となっており執行率 98.2%である。

また、前年度支出済額 12,504,814,816円に比べ、本年度は 409,930,216円の増となっている。

関係資料は、次のとおりである。

5 カ 年 間 の 歳 出 決 算 状 況 比 較 表

年度	予算現額 (千円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	比較指数 (%)		
					予算現額	支出済額	不用額
平30	10,797,826	10,726,851,848	1,737,000	69,237,152	100.0	100.0	100.0
平31	10,905,973	10,819,113,909	16,700,000	70,159,091	101.0	100.9	101.3
令2	17,635,178	16,855,317,887	709,891,000	69,969,113	163.3	157.1	101.1
令3	13,248,885	12,504,814,816	645,133,000	98,937,184	122.7	116.6	142.9
令4	13,155,980	12,914,745,032	62,360,000	178,874,968	121.8	120.4	258.4

(指数は30年度を100とした。)

最 近 3 カ 年 の 経 費 別 支 出 済 額 比 較 表 (決 算 統 計 に よ る)

(単位: 金額…千円、率…%)

経 費 別	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
消 費 的 経 費	8,113,256	48.1	7,087,364	56.6	7,421,649	57.4
人 件 費	1,905,384	11.3	1,950,964	15.6	1,880,053	14.6
物 件 費	1,374,510	8.2	1,613,279	12.9	1,835,653	14.2
維 持 補 修 費	255,841	1.5	341,743	2.7	324,952	2.5
扶 助 費	1,036,507	6.1	1,493,034	11.9	1,361,630	10.5
補 助 費 等	3,541,014	21.0	1,688,344	13.5	2,019,361	15.6
投 資 的 経 費	5,285,441	31.4	1,720,118	13.8	1,859,306	14.4
普 通 建 設 事 業 費	5,285,441	31.4	1,720,118	13.8	1,859,306	14.4
そ の 他 の 経 費	3,456,621	20.5	3,697,333	29.6	3,633,790	28.2
積 立 金	783,509	4.6	923,465	7.4	649,080	5.0
出 資 金 ・ 貸 付 金	484,442	2.9	478,629	3.8	474,387	3.7
繰 出 金	1,291,808	7.7	1,311,835	10.5	1,404,215	10.9
公 債 費	896,862	5.3	983,404	7.9	1,106,108	8.6
計	16,855,318	100.0	12,504,815	100.0	12,914,745	100.0

歳 出 款 別

款 別	予 算		現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 議 会 費	79,582,000	△2,590,000	8,676,000	85,668,000
2 総 務 費	898,313,000	552,388,000	535,529,000	1,986,230,000
3 民 生 費	2,714,139,000	120,309,000	53,186,000	2,887,634,000
4 衛 生 費	1,275,804,000	47,952,000	0	1,323,756,000
5 労 働 費	24,482,000	△556,000	0	23,926,000
6 農林水産業費	717,315,000	80,036,000	0	797,351,000
7 商 工 費	514,005,000	81,901,000	20,000,000	615,906,000
8 土 木 費	1,206,651,000	△65,284,000	27,742,000	1,169,109,000
9 消 防 費	449,771,000	△3,223,000	0	446,548,000
10 教 育 費	868,669,000	32,319,000	0	900,988,000
11 公 債 費	1,027,909,000	78,255,000	0	1,106,164,000
12 職 員 給 与 費	1,876,512,000	△64,812,000	0	1,811,700,000
13 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	11,654,152,000	856,695,000	645,133,000	13,155,980,000

執行状況

(単位: 金額…円、率…%)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比	
			令4	令3	令4	令3
83,714,280	0	1,953,720	97.7	87.5	0.6	0.6
1,872,959,065	0	113,270,935	94.3	74.8	14.5	13.0
2,862,148,306	0	25,485,694	99.1	97.3	22.2	24.0
1,294,909,496	18,629,000	10,217,504	97.8	99.1	10.0	9.6
23,551,631	0	374,369	98.4	98.8	0.2	0.2
752,480,071	40,000,000	4,870,929	94.4	98.7	5.8	7.1
614,119,431	0	1,786,569	99.7	96.2	4.7	4.3
1,166,928,586	0	2,180,414	99.8	96.1	9.0	8.3
446,548,000	0	0	100.0	99.8	3.5	3.5
887,504,643	0	13,483,357	98.5	98.4	6.9	6.5
1,106,108,419	0	55,581	100.0	100.0	8.6	7.9
1,803,773,104	3,731,000	4,195,896	99.6	99.8	14.0	15.0
0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
12,914,745,032	62,360,000	178,874,968	98.2	94.4	100.0	100.0

1 議会費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 議会費	85,668,000	83,714,280	97.7	0	1,953,720	75,028,071	8,686,209
合 計	85,668,000	83,714,280	97.7	0	1,953,720	75,028,071	8,686,209

前年度に比べ 8,686,209円の支出増(増加率 11.6%)、執行率 97.7%であり、1,953,720円の不用額を生じた。

2 総務費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 総務管理費	1,905,258,000	1,793,571,082	94.1	0	111,686,918	1,577,732,295	215,838,787
2 徴 税 費	33,475,000	33,107,465	98.9	0	367,535	9,952,082	23,155,383
3 戸籍住民基本 台 帳 本 費	23,083,000	22,916,582	99.3	0	166,418	22,512,613	403,969
4 選 挙 費	21,100,000	20,168,335	95.6	0	931,665	8,705,903	11,462,432
5 統計調査費	1,509,000	1,439,125	95.4	0	69,875	2,562,680	△1,123,555
6 監査委員費	1,805,000	1,756,476	97.3	0	48,524	1,481,518	274,958
合 計	1,986,230,000	1,872,959,065	94.3	0	113,270,935	1,622,947,091	250,011,974

前年度に比べ 250,011,974円の支出増(増加率 15.4%)、執行率 94.3%であり、113,270,935円の不用額を生じた。

3 民生費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 社会福祉費	2,278,221,000	2,261,624,658	99.3	0	16,596,342	2,234,686,403	26,938,255
2 児童福祉費	609,413,000	600,523,648	98.5	0	8,889,352	760,645,438	△160,121,790
合 計	2,887,634,000	2,862,148,306	99.1	0	25,485,694	2,995,331,841	△133,183,535

前年度に比べ 133,183,535円の支出減(減少率 4.4%)、執行率 99.1%であり、25,485,694円の不用額を生じた。

4 衛生費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 保健衛生費	869,735,000	842,456,245	96.9	18,029,000	9,249,755	873,057,057	△30,600,812
2 清掃費	454,021,000	452,453,251	99.7	600,000	967,749	333,195,378	119,257,873
合 計	1,323,756,000	1,294,909,496	97.8	18,629,000	10,217,504	1,206,252,435	88,657,061

前年度に比べ 88,657,061円の支出増(増加率 7.3%)、執行率 97.8%であり、翌年度繰越額が 18,629,000円あったため、10,217,504円の不用額を生じた。

5 労働費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 労働諸費	23,926,000	23,551,631	98.4	0	374,369	24,681,398	△1,129,767
合 計	23,926,000	23,551,631	98.4	0	374,369	24,681,398	△1,129,767

前年度に比べ 1,129,767円の支出減(減少率 4.6%)、執行率 98.4%であり、374,369円の不用額を生じた。

6 農林水産業費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 農業費	614,872,000	571,314,310	92.9	40,000,000	3,557,690	739,909,434	△168,595,124
2 林業費	182,479,000	181,165,761	99.3	0	1,313,239	148,346,093	32,819,668
合 計	797,351,000	752,480,071	94.4	40,000,000	4,870,929	888,255,527	△135,775,456

前年度に比べ 135,775,456円の支出減(減少率 15.3%)、執行率 94.4%であり、翌年度繰越額が 40,000,000円あったため、4,870,929円の不用額を生じた。

7 商工費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 商工費	615,906,000	614,119,431	99.7	0	1,786,569	541,398,454	72,720,977
合 計	615,906,000	614,119,431	99.7	0	1,786,569	541,398,454	72,720,977

前年度に比べ 72,720,977円の支出増(増加率 13.4%)、執行率 99.7%であり、1,786,569円の不用額を生じた。

8 土木費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支 出 済 額	支出済額増減
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額		
1 土木管理費	2,255,000	2,238,118	99.3	0	16,882	2,151,366	86,752
2 道路橋梁費	504,945,000	504,220,102	99.9	0	724,898	508,371,568	△4,151,466
3 河 川 費	73,654,000	73,495,208	99.8	0	158,792	14,902,142	58,593,066
4 都市計画費	448,294,000	447,697,465	99.9	0	596,535	367,234,379	80,463,086
5 住 宅 費	139,961,000	139,277,693	99.5	0	683,307	147,051,701	△7,774,008
合 計	1,169,109,000	1,166,928,586	99.8	0	2,180,414	1,039,711,156	127,217,430

前年度に比べ 127,217,430円の支出増(増加率 12.2%)、執行率 99.8%であり、2,180,414円の不用額を生じた。

9 消防費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支 出 済 額	支出済額増減
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額		
1 消 防 費	446,548,000	446,548,000	100.0	0	0	433,277,000	13,271,000
合 計	446,548,000	446,548,000	100.0	0	0	433,277,000	13,271,000

前年度に比べ 13,271,000円の支出増(増加率 3.1%)、執行率 100.0%である。

10 教育費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度 支 出 済 額	支出済額増減
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額		
1 教育総務費	91,220,000	89,199,345	97.8	0	2,020,655	129,845,994	△40,646,649
2 小 学 校 費	183,978,000	181,888,014	98.9	0	2,089,986	163,440,815	18,447,199
3 中 学 校 費	160,033,000	158,258,497	98.9	0	1,774,503	120,574,886	37,683,611
4 社会教育費	212,369,000	207,759,784	97.8	0	4,609,216	161,157,180	46,602,604
5 保健体育費	253,388,000	250,399,003	98.8	0	2,988,997	244,661,083	5,737,920
合 計	900,988,000	887,504,643	98.5	0	13,483,357	819,679,958	67,824,685

前年度に比べ 67,824,685円の支出増(増加率 8.3%)、執行率 98.5%であり、13,483,357円の不用額を生じた。

11 公債費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
1 公 債 費	1,106,164,000	1,106,108,419	100.0	0	55,581	983,404,329	122,704,090
合 計	1,106,164,000	1,106,108,419	100.0	0	55,581	983,404,329	122,704,090

前年度に比べ 122,704,090円の支出増(増加率 12.5%)、執行率 100.0%であり、55,581円の不用額を生じた。

12 職員給与費

(単位: 金額…円、率…%)

項 別	令 和 4 年 度					令和3年度	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
1 職 員 給 与 費	1,811,700,000	1,803,773,104	99.6	3,731,000	4,195,896	1,874,847,556	△71,074,452
合 計	1,811,700,000	1,803,773,104	99.6	3,731,000	4,195,896	1,874,847,556	△71,074,452

前年度に比べ 71,074,452円の支出減(減少率 3.8%)、執行率 99.6%であり、翌年度繰越額が 3,731,000円あったため、4,195,896円の不用額を生じた。

13 予備費

支出済額なし。

V 基金運用状況調書

関係書類に符合し、正確である。

特 別 会 計

I 国民健康保険特別会計

1 決算及び財政収支の状況

令和4年度の決算額は、予算現額 2,495,179,000 円に対し、

歳入総額 2,507,063,460 円

歳出総額 2,485,548,986 円

となっており、歳入を前年度と比較すると67,753,852円、2.6%の減、歳出においては58,008,452円、2.3%の減となっている。

また、歳入歳出の差引21,514,474円に、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、そのまま本年度実質収支となっている。

次に単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支31,259,874円を差引くと9,745,400円の赤字となっている。

なお、基金の積立9,357円を行い、基金から4,871,000円、一般会計から226,121,399円を繰り入れたので、実質単年度収支は240,728,442円の赤字となっている。

決算状況年度別比較表

(単位:金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	2,642,879,361	95.7	100.6	100.0	2,614,258,963	99.5	100.0	28,620,398
平31	2,627,495,264	96.2	100.8	99.4	2,586,524,822	99.2	98.9	40,970,442
令2	2,670,074,566	96.9	100.2	101.0	2,637,981,362	99.0	100.9	32,093,204
令3	2,574,817,312	97.2	100.6	97.4	2,543,557,438	99.4	97.3	31,259,874
令4	2,507,063,460	97.6	100.5	94.9	2,485,548,986	99.6	95.1	21,514,474

(指数は30年度を100とした。)

財 政 収 支

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 (F)
令2	2,670,074,566	2,637,981,362	32,093,204	0	32,093,204	40,970,442
令3	2,574,817,312	2,543,557,438	31,259,874	0	31,259,874	32,093,204
令4	2,507,063,460	2,485,548,986	21,514,474	0	21,514,474	31,259,874

2 歳 入

本年度保険税は、収入済額 535,909,968円で調定額に対する収入率 89.7%（前年度 88.1%）収入済額構成比率 68.1%（前年度 68.7%）を占めており、前年度に比べ 59,581,807円の減
なお、歳入款別執行状況及び保険税収入状況は、次表のとおりである。

款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 国民健康保険税	531,027,000	597,138,548	535,909,968	5,176,151
2 道 支 出 金	1,698,832,000	1,706,944,100	1,706,944,100	0
3 財 産 収 入	11,000	9,357	9,357	0
4 繰 入 金	230,994,000	230,992,399	230,992,399	0
5 繰 越 金	31,260,000	31,259,874	31,259,874	0
6 諸 収 入	3,055,000	1,982,554	1,947,762	0
歳 入 合 計	2,495,179,000	2,568,326,832	2,507,063,460	5,176,151

の 状 況

(単位: 円)

単年度収支 (E) - (F) (G)	積立金 (H)	基金繰入金 (I)	一般会計 繰入金 (J)	実質 単年度収支 (G)+(H)-(I)-(J)
△8,877,238	21,939,095	0	221,725,914	△208,664,057
△833,330	9,340	6,855,000	224,464,385	△232,143,375
△9,745,400	9,357	4,871,000	226,121,399	△240,728,442

となっており、前年度に比べ 4,256,769円の減である。依存財源である道支出金は、
となっている。

(単位: 金額…円、率…%)

収入未済額 (E)	予算収入比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比率	
		令4	令3	令4	令3	令4	令3
56,052,429	4,882,968	100.9	102.2	89.7	88.1	21.4	21.0
0	8,112,100	100.5	100.9	100.0	100.0	68.1	68.7
0	△1,643	85.1	71.8	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△1,601	100.0	94.6	100.0	100.0	9.2	9.0
0	△126	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.2
34,792	△1,107,238	63.8	118.5	98.2	99.0	0.1	0.1
56,087,221	11,884,460	100.5	100.6	97.6	97.2	100.0	100.0

年度別保険税収入状況

(単位: 金額…円、率…%)

年度	保 険 税	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	現 年 度	一 般	402,577,708	396,191,543	0	6,386,165	98.4
		介 護	42,877,103	42,143,826	0	733,277	98.3
		退 職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	120,628,689	118,644,027	0	1,984,662	98.4
		退職後期支援	0	0	0	0	
	計	566,083,500	556,979,396	0	9,104,104	98.4	
	滞 納 繰 越	一 般	67,631,553	8,673,914	7,762,311	51,195,328	12.8
		介 護	4,752,063	689,602	499,914	3,562,547	14.5
		退 職	644,852	56,380	264,118	324,354	8.7
		退職介護	86,648	7,690	30,131	48,827	8.9
		後期支援	14,287,621	2,249,689	1,091,978	10,945,954	15.7
		退職後期支援	106,624	12,422	11,380	82,822	11.7
	計	87,509,361	11,689,697	9,659,832	66,159,832	13.4	
	計	一 般	470,209,261	404,865,457	7,762,311	57,581,493	86.1
		介 護	47,629,166	42,833,428	499,914	4,295,824	89.9
		退 職	644,852	56,380	264,118	324,354	8.7
		退職介護	86,648	7,690	30,131	48,827	8.9
後期支援		134,916,310	120,893,716	1,091,978	12,930,616	89.6	
退職後期支援		106,624	12,422	11,380	82,822	11.7	
計	653,592,861	568,669,093	9,659,832	75,263,936	87.0		
3	現 年 度	一 般	384,372,825	377,252,037	0	7,120,788	98.1
		介 護	39,791,670	38,934,215	0	857,455	97.8
		退 職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	115,191,705	112,990,198	0	2,201,507	98.1
		退職後期支援	0	0	0	0	
	計	539,356,200	529,176,450	0	10,179,750	98.1	
	滞 納 繰 越	一 般	56,695,259	8,093,506	9,003,415	39,598,338	14.3
		介 護	4,179,746	747,055	587,627	2,845,064	17.9
		退 職	324,354	5,604	86,547	232,203	1.7
		退職介護	48,827	542	13,987	34,298	1.1
		後期支援	12,648,728	2,142,460	1,356,136	9,150,132	16.9
		退職後期支援	82,822	1,120	23,239	58,463	1.4
	計	73,979,736	10,990,287	11,070,951	51,918,498	14.9	
	計	一 般	441,068,084	385,345,543	9,003,415	46,719,126	87.4
		介 護	43,971,416	39,681,270	587,627	3,702,519	90.2
		退 職	324,354	5,604	86,547	232,203	1.7
		退職介護	48,827	542	13,987	34,298	1.1
後期支援		127,840,433	115,132,658	1,356,136	11,351,639	90.1	
退職後期支援		82,822	1,120	23,239	58,463	1.4	
計	613,335,936	540,166,737	11,070,951	62,098,248	88.1		
4	現 年 度	一 般	373,115,546	367,385,592	3,900	5,726,054	98.5
		介 護	47,676,742	46,988,849	1,000	686,893	98.6
		退 職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	114,716,112	112,949,424	1,200	1,765,488	98.5
		退職後期支援	0	0	0	0	
	計	535,508,400	527,323,865	6,100	8,178,435	98.5	
	滞 納 繰 越	一 般	46,410,826	6,300,550	3,886,649	36,223,627	13.6
		介 護	3,639,219	552,208	175,057	2,911,954	15.2
		退 職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
		後期支援	11,255,139	1,733,345	789,300	8,732,494	15.4
		退職後期支援	58,463	0	57,545	918	0.0
	計	61,630,148	8,586,103	5,170,051	47,873,994	13.9	
	計	一 般	419,526,372	373,686,142	3,890,549	41,949,681	89.1
		介 護	51,315,961	47,541,057	176,057	3,598,847	92.6
		退 職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
後期支援		125,971,251	114,682,769	790,500	10,497,982	91.0	
退職後期支援		58,463	0	57,545	918	0.0	
計	597,138,548	535,909,968	5,176,151	56,052,429	89.7		

3 歳 出

予算現額 2,495,179,000円に対し支出済額 2,485,548,986円、執行率 99.6% (前年度 99.4%)となっており、前年度と比べると 58,008,452円の減である。

不用額は、9,630,014円となっているが総務費及び保健事業費が主なものである。

保険給付費の執行率は、100.0% (前年度 99.6%)で支出済額構成比率は、65.8% (前年度 66.1%)となっており、前年度に比べ 44,595,809円の減である。

歳出款別執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

款 別	予算現額 (千円)			支出済額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)		構成比 (%)	
	当初	補正	計			令4	令3	令4	令3
1 総 務 費	83,479	△1,714	81,765	80,443,343	1,321,657	98.4	98.1	3.2	3.3
2 保 険 給 付 費	1,775,825	△138,778	1,637,047	1,636,581,292	465,708	100.0	99.6	65.8	66.1
3 国民健康保険 事業費納付金	725,883	0	725,883	725,883,000	0	100.0	100.0	29.2	28.7
4 保 険 事 業 費	30,311	0	30,311	23,684,000	6,627,000	78.1	78.9	1.0	0.9
5 基 金 積 立 金	100	△89	11	9,357	1,643	85.1	77.8	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	9,001	11,151	20,152	18,947,994	1,204,006	94.0	95.5	0.8	1.0
7 予 備 費	10	0	10	0	10,000	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,624,609	△129,430	2,495,179	2,485,548,986	9,630,014	99.6	99.4	100.0	100.0

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅱ 後期高齢者医療特別会計

1 決算状況

令和4年度の決算額は、予算現額 340,141,000 円に対し、

歳入総額 339,433,149 円

歳出総額 338,319,949 円

となっており、繰越額は 1,113,200円である。

歳入を前年度と比較すると 11,328,264円、3.5%の増(前年度 2.2%の増)、歳出においては 11,238,864円、3.4%の増(前年度 2.0%の増)となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	297,716,285	100.1	99.8	100.0	297,193,985	99.7	100.0	522,300
平31	303,668,212	100.0	99.5	102.0	303,268,712	99.3	102.0	399,500
令2	321,184,993	100.0	99.4	107.9	320,555,093	99.2	107.9	629,900
令3	328,104,885	100.0	100.0	110.2	327,081,085	99.7	110.1	1,023,800
令4	339,433,149	100.0	99.8	114.0	338,319,949	99.5	113.8	1,113,200

(指数は30年度を100とした。)

2 歳入

収入率は 100.0%、予算現額に対する執行率は 99.8%で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料 236,909,900円(構成比 69.8%)、繰入金 101,350,737円(構成比 29.9%)で、収入総額は前年度に比べ 11,328,264円の増となっている。

3 歳出

予算現額に対する執行率は 99.5%で、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 327,021,665円(構成比 96.7%)で、歳出総額は前年度に比べ 11,238,864円の増となっている。

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算状況

令和4年度の決算額は、予算現額 2,014,613,000 円に対し、

歳入総額	2,013,164,403 円
歳出総額	2,012,075,560 円

となっており、繰越額は 1,088,843円である。

歳入を前年度と比較すると 735,210円、0.04%の増(前年度 5.39%の増)、歳出においては 865,474円、0.04%の増(前年度 5.48%の増)となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	1,844,543,839	99.6	100.0	100.0	1,841,987,080	99.9	100.0	2,556,759
平31	1,893,180,917	99.8	99.9	102.6	1,892,088,199	99.8	102.7	1,092,718
令2	1,909,463,355	99.8	99.9	103.5	1,906,665,685	99.8	103.5	2,797,670
令3	2,012,429,193	99.9	99.9	109.1	2,011,210,086	99.9	109.2	1,219,107
令4	2,013,164,403	99.9	99.9	109.1	2,012,075,560	99.9	109.2	1,088,843

(指数は、30年度を100とした。)

2 歳入

収入率は 99.9%、予算現額に対する執行率は 99.9%で、収入の主なものは保険料 385,866,400 円(構成比 19.2%)、国庫支出金 506,160,731円(構成比 25.1%)、支払基金交付金 510,954,396 円(構成比 25.4%)で、収入総額は前年度に比べ 735,210円の増となっている。

3 歳出

予算現額に対する執行率は 99.9%で、支出の主なものは保険給付費 1,801,037,942円(構成比 89.5%)で、歳出総額は前年度に比べ 865,474円の増となっている。

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

IV 公共下水道特別会計

1 決算状況

令和4年度の決算額は、予算現額 1,041,165,000 円に対し、

歳入総額	946,440,127 円
歳出総額	952,283,051 円

となっており、5,842,924円の歳入不足を生じている。

歳入を前年度と比較すると 130,949,680円、12.2%の減(前年度 14.3%の増)、歳出においては 122,426,280円、11.4%の減(前年度 14.3%の増)となっている。

なお、本会計は地方公営企業法を適用し、令和5年4月1日より公営企業会計への移行に伴い、同年3月31日をもって打ち切り決算とし、令和5年度公共下水道事業会計に引継ぎを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。 (単位: 金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	970,435,806	99.2	100.3	100.0	967,332,053	99.9	100.0	3,103,753
平31	960,425,489	99.3	100.3	99.0	955,946,942	99.9	98.8	4,478,547
令2	942,815,716	99.5	100.1	97.2	940,533,433	99.9	97.2	2,282,283
令3	1,077,389,807	99.6	100.1	111.0	1,074,709,331	99.9	111.1	2,680,476
令4	946,440,127	91.4	90.9	97.5	952,283,051	91.5	98.4	△5,842,924

(指数は30年度を100とした。)

2 歳入

収入率は 91.4%、予算現額に対する執行率は 90.9%で、収入の主なものは使用料及び手数料 292,547,059円(構成比 30.9%)、繰入金 397,481,000円(構成比 42.0%)、町債 150,600,000円(構成比 15.9%)で、収入総額は前年度に比べ 130,949,680円の減となっている。

3 歳出

予算現額に対する執行率は 91.5%で、支出の主なものは公共下水道費 511,312,137円(構成比 53.7%)、公債費 440,970,914円(構成比 46.3%)で、歳出総額は前年度に比べ 122,426,280円の減となっている。

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

V 個別排水処理特別会計

1 決算状況

令和4年度の決算額は、予算現額 103,641,000 円に対し、

歳入総額 101,695,971 円

歳出総額 90,229,044 円

となっており、繰越額は 11,466,927円である。

歳入を前年度と比較すると 12,566,741円、11.0%の減(前年度 20.2%の増)、歳出においては 23,531,174円、20.7%の減(前年度 20.0%の増)となっている。

なお、本会計は地方公営企業法を適用し、令和5年4月1日より公営企業会計への移行に伴い、同年3月31日をもって打ち切り決算とし、令和5年度個別排水処理事業会計に引継ぎを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 金額…円、率…%)

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額 (A)-(B)
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
平30	74,515,840	100.0	100.0	100.0	74,490,727	100.0	100.0	25,113
平31	95,209,692	100.0	100.1	127.8	94,703,303	99.6	127.1	506,389
令2	95,022,994	100.0	99.9	127.5	94,839,572	99.7	127.3	183,422
令3	114,262,712	100.0	100.0	153.3	113,760,218	99.5	152.7	502,494
令4	101,695,971	98.0	98.1	136.5	90,229,044	87.1	121.1	11,466,927

(指数は30年度を100とした。)

2 歳入

収入率は 98.0%、予算現額に対する執行率は 98.1%で、収入の主なものは使用料及び手数料 20,706,120円(構成比 20.4%)、繰入金 66,680,000円(構成比 65.6%)、町債 12,800,000円(構成比 12.6%)で、収入総額は前年度に比べ 12,566,741円の減となっている。

3 歳出

予算現額に対する執行率は 87.1%で、支出の主なものは個別排水処理費 53,870,151円(構成比 59.7%)で、歳出総額は前年度に比べ 23,531,174円の減となっている。

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。